

熊谷市上下水道部公告第20号

下水道施設維持管理業務委託公募型プロポーザル競争実施公告

下水道施設維持管理業務委託について、公募型プロポーザル競争によりその契約の相手方となる契約候補者の選定を行うので、下記のとおり公告する。

令和8年5月1日

熊谷市長 小林 哲也



記

1 業務等概要

(1) 名称「下水道施設維持管理業務委託」

(2) 目的

本市で管理している下水道終末処理施設、流域下水道中継ポンプ場施設及び付帯設備（以下に示す施設）の包括的な維持管理を行うことを目的とする。

【業務対象施設】

- ・妻沼水質管理センター
- ・妻沼西部工業団地調整池
- ・妻沼西部工業団地マンホールポンプ
- ・平戸中継ポンプ場
- ・荒川第3雨水ポンプ場
- ・玉井中継ポンプ場
- ・熊谷第1処理分区流量計
- ・熊谷第2処理分区流量計
- ・熊谷第3処理分区流量計
- ・元荒川第1処理分区流量計
- ・元荒川第4処理分区流量計
- ・雀宮団地内流量計
- ・八町樋管
- ・荒川第2雨水幹線樋管
- ・大麻生樋管
- ・荒川第1調整池
- ・荒川第2調整池
- ・荒川第3調整池
- ・荒川第4調整池
- ・玉井在家調整池

(3) 事業内容

業務内容は以下のとおりとする。

- ・運転操作、監視、維持管理に関する業務
- ・保守点検に関する業務
- ・水質等の環境計測、対策に関する業務
- ・施設管理に関する業務
- ・小修繕に関する業務
- ・物品等の調達・管理に関する業務
- ・光熱水費の契約業務及び支払い業務
- ・産業廃棄物処理に関する業務
- ・警備費用の契約業務及び支払い業務
- ・その他の業務

(4) 期間

事業履行期間は、令和8年10月1日から令和11年9月30日まで
但し、契約締結日から令和8年9月30日までの期間は本業務の引継ぎ期間とする。

2 予算額

業務提案上限価格は614,780,000円(消費税相当額含まず)とする。

3 参加資格

- (1) 熊谷市物品等競争入札参加者の資格等に関する規則(平成18年規則第82号)の熊谷市建物管理・運転業務競争入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登録されている者のうち、給排水衛生設備の業種登録のある者。
- (2) 熊谷市建設工事請負等競争入札参加者の資格に関する規則(平成18年規則第81号)又は熊谷市物品の買入れ等の契約に関する入札参加停止等措置要綱(平成19年訓令第50号)による措置を受けていないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更正手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法(平成11年法律第255号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し、手続開始決定を受けている者を除く。
- (4) 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。
 - ア 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。
 - イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2

号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 受注者がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(5) 下水道処理施設維持管理業者登録(昭和62年建設省告示第1348号)第2条の規定による登録を受けていること。

(6) 資格者名簿において、埼玉県内に本店を有する者又は埼玉県内に支店、営業所を有し、契約締結権限のある代理人を置く者。

(7) 本業務委託と同種・同施設規模以上の施設管理契約を、過去5年間の間に2年以上有する者であること。

・過去5年間とは、令和3年度から令和7年度とする。

・同種・同施設規模以上の施設とは、単独公共下水道による水処理及び汚泥処理施設を有する下水道終末処理場及び流域下水道中継ポンプ場施設とする。

・契約実績とは、国又は地方公共団体(公社含む。)との契約であり、元請での受注履行したものとする。

(8) 下水道法施行令第15条の3の各号で定める資格(公共下水道又は流域下水道の維持管理を行う者の資格)を有する者を、この業務に現場責任者として専任で配置できること。

(9) (1)にかかわらず、プロポーザル競争の実施に必要と判断される場合において、資格者名簿に未登載の者に対し、次に掲げる書類を提出させる等の方法により審査を行い、適当と認められるときは、当該プロポーザル競争に参加させることができる。

ア 概要書(様式13)

イ 使用印鑑届(様式2)

ウ 法人にあつては、履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)

エ 個人にあつては、身分(身元)証明書及び誓約書

オ 財務諸表

カ 法人にあつては、直近年度の法人市民税（事業所が市内にある場合のみ）、法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（未納がないことが確認できるもの）

キ 個人にあつては、直近年度の市民税（市内に住所がある場合のみ）、所得税、消費税及び地方消費税の納税証明書（未納がないことが確認できるもの）

ク 業務経歴書

ケ 当該業務に関連する登録（許可）証明書又は登録通知書等の写し

4 手続等

(1) 実施要領等の配布

実施要領等の配布は、次のとおりとする。

ア 配布期間

令和8年5月1日（金）から5月18日（月）までの8時30分から17時15分まで。（熊谷市ホームページ掲載のみ）

イ 配布場所

熊谷市ホームページにて、実施要領等を掲載する。

ウ 配布書類

実施要領、契約候補者選定基準、一般仕様書、特記仕様書

(2) 参加申込手続

実施要領に定める提出書類を持参又は郵送で提出することとする。なお、郵送による場合は、受取日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、郵便事故等については、市は一切の責任を負わないものとする。

ア 提出期限 令和8年5月18日（月）17時15分まで（必着）

イ 提出先 熊谷市上下水道部下水道課維持管理係

(3) 質問及び回答

ア 質問方法

質問がある場合は、質問書（様式3）に質問事項を記載の上、電子メールにより提出する。電子メールの送信後、必ず上下水道部下水道課維持管理係に電話し、受信を確認すること。

なお、電話又は口頭、来訪等による質問は受け付けない。

イ 質問期限 施設見学会終了後から1週間以内

ウ 提出先 上下水道部下水道課維持管理係

エ 回答方法 電子メールにより回答書を参加者全員に回答する。

オ 回答日 質問受付期間終了後から1週間以内

(4) 技術提案手続

実施要領に定める提出書類を提出する。

ア 提出期限 質問回答日の翌日から令和8年7月3日（金）17時15分まで

イ 提出手続 実施要領等に定める技術提案書の提出は、持参又は郵送で提出することとする。なお、持参による場合は、事前に以下の提出先に電話連絡のうえ、持参すること。郵送に際しては、受取日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、郵便事故等については、市は一切の責任を負わないものとする。

ウ 提出先 上下水道部下水道課維持管理係

5 審査方法

実施要領、仕様書等に基づき提出された技術提案書等について、書類及びプレゼンテーションにより下水道施設維持管理業務委託プロポーザル審査委員会が審査する。

6 選定結果

(2) 通知方法 全提案者に対して文書により通知する。

(2) 通知時期 令和8年7月下旬から8月上旬

※ 選定結果の公表については、実施要領による。

7 その他の留意事項

詳細は、実施要領、契約候補者選定基準及び仕様書等による。

8 日程

項 目	日 程
参加受付開始（公告）	令和8年5月1日（金）
参加申込書提出期限	令和8年5月18日（月）17：15必着
一次審査（資格審査）	令和8年5月19日（火）～
参加資格確認通知書	令和8年5月26日（火）までに発送
施設見学会	令和8年6月上旬頃
質問受付期間	施設見学会終了から1週間以内
質問に対する回答	質問受付期間終了後から1週間以内に発送
提案書受付期間	質問回答日の翌日から 令和8年7月3日（金）17：15必着
二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング）	令和8年7月中旬
審査結果通知	令和8年7月下旬から8月上旬

9 問合せ先

熊谷市上下水道部下水道課維持管理係 担当 大谷

電 話：048-524-1111（内線562）

FAX：048-525-8878（建設部管理課内）

E-mail：gesui@city.kumagaya.lg.jp